

保険・年金 フォーカス

年金改革ウォッチ 2014年 節分号 ～ポイント解説：財政検証で使う人口・経済の見通し

年金総合研究センター 主任研究員 中嶋 邦夫
(03)3512-1859 nakasima@nli-research.co.jp

1 —— 先月までの動き

社会保障審議会年金記録問題に関する特別委員会は報告書をまとめました。報告書では、これまでの年金問題の審議経過や取組などが整理され、残された諸課題への対応姿勢や方向性も示されました。年金部会は、同特別委員会や先月まとまった他の専門委員会の結論を受けて、記録訂正手続きの創設や年金保険料の徴収体制強化など年金事業運営の改善を図るための法改正について、議論しました。

○1月17日 社会保障審議会 年金記録問題に関する特別委員会（第10回）

テーマ 年金記録問題に関する特別委員会報告書(案)

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000034911.html>（配布資料）

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000035132.html>（報告書とりまとめ）

○1月15日 年金業務監視委員会（第4回）

テーマ 厚生労働省・日本年金機構からのヒアリング

URL http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/nenkinkanshi/81514.html（配布資料）

○1月23日 社会保障審議会 年金部会（第19回）

テーマ 年金事業の運営の見直し

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000035446.html>（配布資料）

2 —— ポイント解説：財政検証で使う人口・経済の見通し

先月の審議会では本誌2013年9月号・11月号および先月号でお伝えしてきた年金制度の運営が話題の中心でしたが、並行して、年金財政の将来見通しの作成（財政検証）で使われる各種の前提数値が出揃ってきました。本稿では、前回の財政検証のものと比べながら、これらを概観します。

1 | 人口は、出生率上昇と長寿化進展で影響が相殺

人口の見通しは、2012年1月に国立社会保障・人口問題研究所が公表しています。前回と比較すると、出生率が上昇して年金財政にプラスに働くものの、長寿化の進展(例:65歳の平均余命の伸び)は年金財政にマイナスに働くと予想されます。1人の高齢者を何人の現役世代で支えるか(例:20~64歳人口÷65歳以上人口)で見ると、年によって多少の違いはありますが概ね前回と同水準となっています。影響のプラス/マイナスの大小は検証結果が出るまで分かりませんが、概ね相殺する形と思われます。

2 | 経済は、全要素生産性(TFP)が上昇する見通し

経済の見通しは、先月20日に内閣府が公表しました。財政検証では、足元約6年間の物価、賃金、長期金利がこの見通しに準拠して設定されます。また長期的な前提についても、内閣府の全要素生産性(TFP)上昇率¹を参考に財政検証でのTFP上昇率が設定され、賃金上昇率や運用利回りに反映されます。前回のTFP上昇率は、内閣府の1.5%や0.9%という設定を踏まえ、財政検証では1.3%、1.0%、0.7%の3通りが設定されました。今回は内閣府の設定が前回や足元より高いため、財政検証でも前回より高めに設定されて年金財政にプラスに働くものと予想されます。ただし、足元のTFP上昇率は低いため、例えば財政検証の低位ケースでTFP上昇率がどう設定されるかなどが注目されます。

3 | 就業は、特に女性の就業率が上昇する見通し

就業の見通しは、先月27日の雇用政策研究会(厚生労働省職業安定局長が主催)で概要が公表されました。財政検証では、被保険者数や受給者数に影響するほか、労働要素として長期の賃金上昇率や運用利回りにも影響します。前回と比較すると、「日本再興戦略」や内閣府の経済見通しに沿った「経済再生・労働参加進展」の場合、特に女性の就業率が上昇する見込みになっています。なお、同研究会は各種政策が奏功しない場合を想定して、「ゼロ成長・労働参加現状」の場合も推計しています。この結果が財政検証にどう反映されるかも注目されます。

今後は、社会保障審議会年金部会の専門委員会で、これらの数値などを元に長期的な経済前提などの設定方針がまとめられます。財政検証結果に先立ち、専門委員会における議論が注目されます。

¹ 全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity) 上昇率は、経済成長率のうち、労働と資本以外の要素(例えば技術進歩など)による部分。

図表1 将来推計人口の新旧比較

	合計特殊出生率	65歳の平均余命		20-64歳/65歳以上	
		(男)	(女)		
2006年12月推計					
2005年	1.26	18.11	23.16	3.02	
2055年	高位	1.55	21.08	26.28	-
	中位	1.26	22.09	27.31	1.18
	低位	1.06	23.10	28.34	-
2012年01月推計					
2010年	1.39	18.86	23.89	2.57	
2060年	高位	1.60	21.57	26.88	-
	中位	1.35	22.33	27.72	1.18
	低位	1.12	23.10	28.57	-

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数データアーカイブス」

図表2 TFP上昇率推計の新旧比較

	足元の水準	中長期的な設定	
		水準	到達時期
2008年1月試算			
成長シナリオ	0.9%	1.5%	2011年度
リスクシナリオ	(2000年度以降)	0.9%	2011年度
2014年1月試算			
経済再生ケース	0.5%	1.8%	2020年代初頭
参考ケース	(2013/10-12)	1.0%	2020年代初頭

(注1) 水準はいずれも「〇%程度」とされている。
(資料) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」

図表3 就業率推計の新旧比較

年齢	男性			女性		
	15-29	30-59	60-	15-29	30-59	60-
2008年3月推計						
2006年	58.4	92.6	38.5	53.0	64.3	18.5
(労働市場への参加が進むケース)						
2012年	61.5	95.3	39.8	56.1	69.2	18.9
2030年	66.1	96.1	40.3	60.1	77.0	17.7
2014年1月推計						
2012年	55.9	91.8	39.9	51.8	67.6	20.4
(経済再生シナリオ・労働参加進展ケース)						
2030年	62.4	93.8	41.6	57.7	81.4	19.8
(ゼロ成長シナリオ・労働参加現状ケース)						
2030年	56.8	91.3	33.1	52.3	69.2	16.6

(注1) 2014年1月推計は執筆時点で就業者数のみの公表だったため、就業率は筆者が計算した。
(資料) 労働政策研究・研修機構、雇用政策研究会